

## ■平成27年度第5回（第247回）都市経営戦略会議結果概要

【日 時】 平成27年7月22日（水） 午前10時20分～午前11時

【場 所】 政策会議室

【出席者】 市長、遠藤副市長、木下副市長、本間副市長、水道事業管理者、教育長、技監、都市戦略本部長、総務局長、財政局長、総合政策監、副教育長

【議 題】（2）さいたま市立中等教育学校（仮称）整備事業について

### < 提 案 説 明 >

さいたま市立中等教育学校（仮称）整備事業について、教育委員会事務局から次のような説明があった。

- ・ これまでの経緯として、中等教育学校の設置については、平成24年8月に「市立高等学校「特色ある学校づくり」計画」を策定し、各種会議、委員会を経て、平成27年2月に「さいたま市立中等教育学校（仮称）に係る基本計画」を策定したところである。
- ・ また、事業手法については、平成26年10月に、さいたま市PFI検討委員会においてBTO方式を基本としたPFI等の活用を図るよう、専門的助言を受けている。
- ・ 「さいたま市立中等教育学校（仮称）に係る基本計画」の概要については、次のとおり。
- ・ 大宮西高等学校を中等教育学校に改編し、学校規模は各学年160名、6学年合計960名とする。通学区域はさいたま市内、開校時期は平成31年4月とする。また、現在の大宮西高等学校の特色であるグローバル化先進校としての取組を引き継ぎ、「さいたま市から世界へ飛躍するグローバル人材」を育てていく等を中等教育学校の基本方針とする。
- ・ 平成31年度の開校に向け、平成30年度入学者選抜から大宮西高等学校の生徒募集を停止する。
- ・ 平成31年度の1年間は、大宮西高等学校の3年生と、中等教育学校の1年生が同時に学校生活を送ることで、大宮西高等学校の伝統を引き継いでいく。
- ・ 中等教育学校の生徒が全学年そろうのは、平成36年度となる。
- ・ 施設整備については、既存校舎を解体して新校舎を新築することとし、「さいたま市立中等教育学校（仮称）に係る基本計画」上の概算整備費は約59.9億円となっている。
- ・ 平成31年度の前期課程、平成34年度の後期課程の開講に向け、PFI等を基本とした民間活力導入手法を視野に入れ、整備を進めることとしている。
- ・ 民間活力導入の目的としては、民間資金やノウハウの活用、コスト縮減、行政改革

の推進などが挙げられる。

- ・ 実施方針（案）については、次のとおり。
- ・ 1点目、事業内容について、事業名称は「さいたま市立中等教育学校（仮称）整備事業」とし、事業範囲は校舎の設計・建設、警備・清掃等の施設の維持管理、給食調理などの運營業務とし、それらを一括して性能発注するPFIのBTO方式を事業方式とする。
- ・ 事業者の選定方法は、総合評価一般競争入札方式とし、事業期間については、設計及び建設は5年5箇月、維持管理運営期間を前期校舎は18年1箇月、後期校舎は15年1箇月とし、平成49年3月までの事業とする。
- ・ 事業方式は、従来方式、PFIのBTO方式及びDBO方式について定性的に比較した。BTO方式もDBO方式も民間活力を導入した手法だが、BTO方式では民間事業者が資金を調達し、DBO方式ではすべて市が資金を調達するという点に違いがある。
- ・ BTO方式では、契約形態において、一括の契約で済むこと、また、民間事業者自ら資金を調達することにより金融機関の事業監視機能が働くことや、市の財政支出の平準化が可能であることから、PFIのBTO方式が最も望ましいと考えており、昨年度開催したさいたま市PFI検討委員会においても、BTO方式が妥当との助言を受けている。
- ・ 直近の他市の事例を見ても、どの事例もBTO方式を採用している。
- ・ 以上のことから、PFIのBTO方式かつ起債併用による手法で整備を進めたい。
- ・ 2点目、整備の概要については、平成27年2月に策定した基本計画から変更が生じている。
- ・ 施設の規模は、必要な諸室面積を精査し、前期校舎及び後期校舎で約100平方メートル削減した。そのほか、当初整備を予定していた部室に代えて合宿所を新規に追加したことにより、その分の面積が約85平方メートル増加しているが、施設整備の総面積としては削減を図ったところである。
- ・ 概算整備費については、物価の変動や施設面積の見直し等によって、増減が生じることになる。
- ・ リスクの分担については、従来の公共事業においては、基本的に発注者である市が事業に係るリスクを負うことになるが、PFI方式では、民間事業者のノウハウや工夫により市のリスク負担の縮減や、事業の安定性が期待できる。
- ・ 例えば、民間事業者の責めによる施設損傷に関することや、給食調理業務について民間事業者の業務範囲において生じた事故などは事業者のリスクとすることで、市のリスク負担を縮減することができる。これもPFI事業における特徴の一つである。
- ・ 3点目、今後のスケジュールについては、平成27年8月に実施方針及び要求水準書（案）を公表し、11月のさいたま市PFI等審査委員会で特定事業の選定に関する答申を得て、12月に正式に当該整備事業をPFI事業で実施する旨を公表したい。
- ・ また、平成27年12月定例会及び平成28年2月定例会に債務負担行為設定に係る予算議案を提出し、平成28年9月定例会において契約議案の議決を得た上で事業者と本契約を行いたいと考えている。

## < 意見等 >

- ・ 校舎の面積を変更した理由は。
- 前期校舎は図書室の自習スペースや社会科講義室を追加し、後期校舎は生物室と化学室を統合した講義室とし、文化部の部室を削減するなど、必要な諸室を精査したことによるものである。
- ・ 生徒が増えることになると思うが、教員の増員見込みは。
- 現在、大宮西高等学校は各学年8学級ある。平成30年度入学者選抜から生徒募集を停止するため、学級数が段階的に減り、高等学校の教員数も減っていくが、中等教育学校の前期課程の生徒が入ってくると、前期課程分の教員を増やしていくことになる。最終的には、大宮西高等学校と同規模の学級数になることから、必要な教員数は大きく変わらない。
- ・ 教員の確保策はあるのか。
- 中学校の教員は、高等学校の教員免許も持っていることが多く、現在、高等学校の教員免許を持っている中学校の教員を市立高等学校に配置しており、今後も同様に教員の確保策を進めていく。
- ・ 中学校の数が増えるということになるので、必要な教員数も増えるのではないか。
- 施設数という面では、新しく中学校を増やすことになるが、中等教育学校の前期課程が増える分、高等学校は学級数が減るので、必要な教員数が大きく増えるわけではない。
- ・ 6コースのプールを造る計画になっているが、規模は妥当か。
- 市立の中学校のプールは、多くが幅13メートル（6コース）であるため、標準であると考えている。
- ・ 全体的に事業費を見直し、圧縮策を複数出すことはできないか。
- 十分に検討する。
- ・ 事業費を圧縮することとした場合、どのようなスケジュールになるのか。
- 12月の債務負担行為の設定までに詳細を決める必要がある。
- ・ 事業費について見直す場合、教室の数や面積を減らすことは、学校という性質上現実的ではないので、造り方の工夫が必要になるのでは。
- 様々な視点から十分に検討する。
- ・ 改編スケジュールの中で、平成31年度は大宮西高等学校の3年生と中等教育学校の1年生しかいないので、新校舎の教室には余裕があると思うが、大宮西高等学校の3年生は新校舎を使えないのか。解体工事を平成32年度から始める理由は。
- 大宮西高等学校の3年生は、ホームルーム教室は新校舎を使うこともできる。ただし、生物や化学などの実験を行うような特別教室は、現在の校舎を使わざるを得ないため、平成32年度から解体工事を開始する予定となっている。
- ・ 大宮西高等学校の3年生も新校舎を使えるような工夫も必要ではないか。
- 検討する。

## < 結果 >

- ・ 教育委員会事務局発議のさいたま市立中等教育学校（仮称）整備事業については、原案のとおり了承する。ただし、事業費については十分精査し、財政局と協議すること。

#### < 会議資料 >

（資料１）さいたま市立中等教育学校（仮称）整備事業について

（資料２）さいたま市立中等教育学校（仮称）に係る基本計画